

京都市の財務書類
(令和4年度決算版)

令和6年3月

京都市行財政局財政室



〈目次〉

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	
	(3) 資金収支計算書	
5	財務指標の経年比較及び他都市比較	9
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	13
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	14
	資料3 一般会計等資金収支計算書	15
	資料4 一般会計等附属明細書	16
	資料5 一般会計等注記	30
II	全会計及び連結財務書類	35
1	貸借対照表	36
	(1) 令和4年度の貸借対照表	
	(2) 貸借対照表の経年比較（全会計）	
	(3) 貸借対照表の経年比較（連結）	
2	行政コスト及び純資産変動計算書	37
	(1) 令和4年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較（全会計）	
	(3) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較（連結）	
3	資金収支計算書	38
	(1) 令和4年度の資金収支計算書	
	(2) 資金収支計算書の経年比較（全会計）	
	(3) 資金収支計算書の経年比較（連結）	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	39
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	40
	資料3 全会計資金収支計算書	41
	資料4 連結貸借対照表	42
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	43
	資料6 連結資金収支計算書	44

1 はじめに

本市では、市の財政状況を分かりやすく説明する取組として、平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

企業会計の手法を用いることにより、現金主義である従来の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や、減価償却費等のコスト情報などをお示ししています。

2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の3つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

財務書類	説 明
貸借対照表 (BS)	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (PL&NW)	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書 (CF)	1年間の行政活動による資金収支を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算します。

※ BS : Balance Sheet、PL : Profit and Loss statement、NW : Net Worth statement、CF : Cash Flow statement

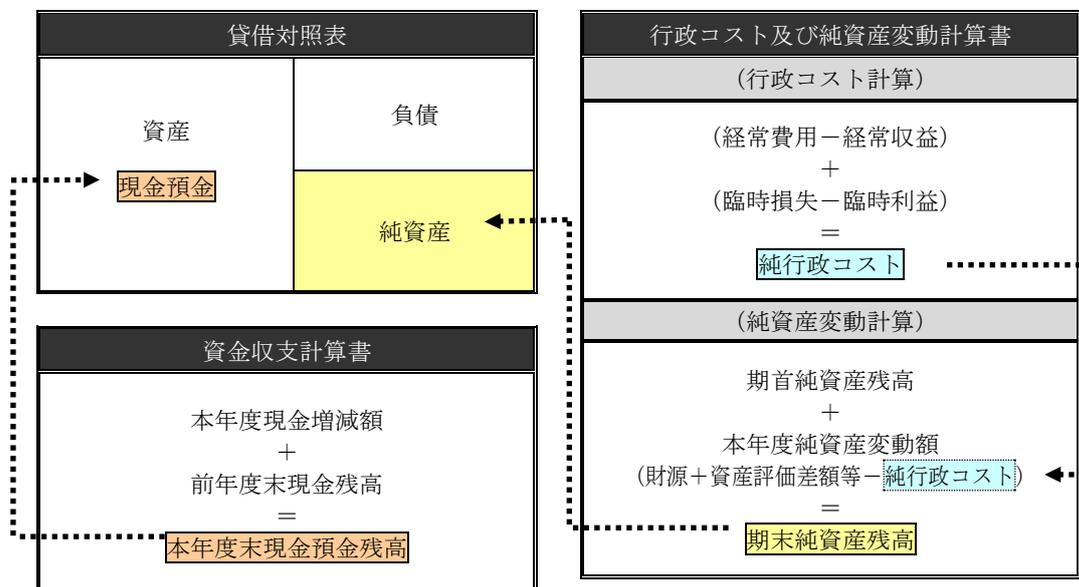
作成範囲	説 明
一般会計等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全会計	すべての会計
連結	全会計+外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は令和5年3月31日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

※ 表示単位未満を四捨五入している表やグラフについては、合計等が一致しない場合があります。

【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1 貸借対照表

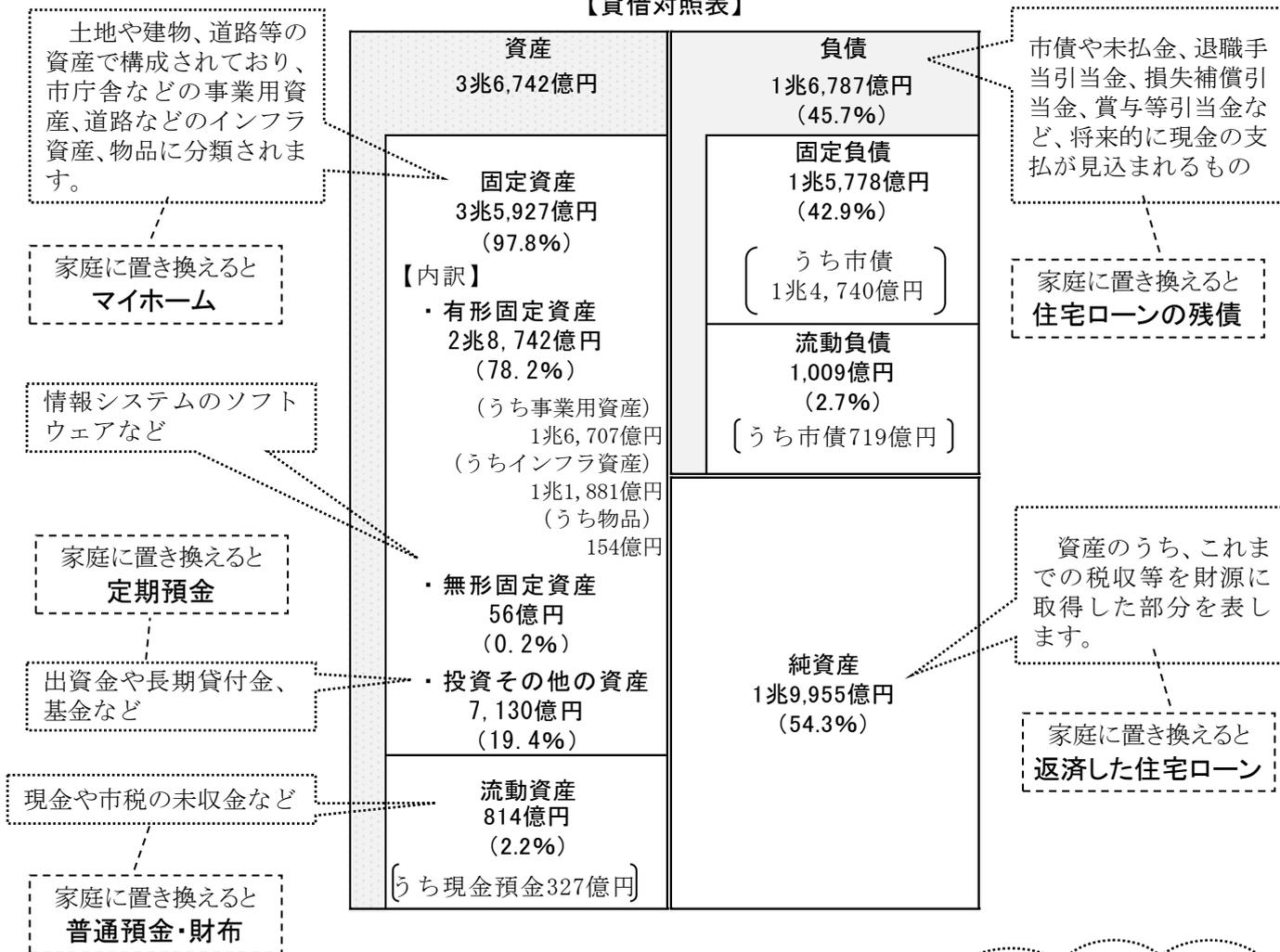
毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

<令和4年度末（令和5年3月31日現在）の状況>

資産3兆6,742億円を保有する一方、負債1兆6,787億円を有していることが分かります。

資産が負債を大きく上回っていますが、地方公共団体の性質上、道路や河川といった、売却して現金化することを想定できない資産が相当程度含まれていることに留意する必要があります。

【貸借対照表】



【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 2,659千円	負債 1,215千円	
	うち市債 1,119千円	
	純資産 1,444千円	

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が266万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を122万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、令和5年4月1日時点の京都市住基人口：1,381,822人を用いて算出)

2 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。(この計算書の増減により貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動計算書と呼びます。)

<令和4年度の状況>

純行政コスト(A)は、令和3年度の低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等に伴い、194億円減の6,643億円。財源(B)は、同特別給付金に係る国の補助金等の減によって、162億円減少し、6,888億円となっています。

純行政コストと財源の差額に、資産評価差額等(C)△32億円を加えた純資産残高は、前年度から213億円増加し、1兆9,955億円となっています。

(純行政コストの計算)

<p>有形固定資産の減価償却費はここに含まれます。</p> <p>生活保護費等の社会保障給付や他会計への支出など</p> <p>① 経常費用 7,037億円</p> <p>業務費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,610億円 ・物件費 1,605億円 ・その他 125億円 <p>移転費用 3,697億円</p>	<p>純行政コスト(①-②-③)</p> <p>6,643億円</p> <p>② 経常収益 360億円</p> <p>③ 臨時損益 33億円</p> <p>使用料や手数料など</p> <p>災害復旧費や資産売却による利益など</p>
---	--

(純資産変動額の計算)

本年度の純資産変動額の計算		純資産の変動	
<p>本年度純資産変動額 (B+C-A)</p> <p>213億円</p>	<p>財源 6,888億円 B</p> <p>税金等 4,438億円</p> <p>国県等補助金 2,449億円</p> <p>資産評価差額等 △32億円 C</p>	<p>213億円</p> <p>期首純資産残高 1兆9,742億円</p>	<p>期末純資産残高 1兆9,955億円</p>
<p>純行政コスト 6,643億円 A</p>			

(市民一人あたり純行政コストの計算)

<p>家庭に置き換えると食費・日用品費・雑費</p> <p>家庭に置き換えると仕送り</p> <p>① 経常費用 509千円</p> <p>業務費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 116千円 ・物件費 116千円 ・その他 9千円 <p>移転費用 268千円</p>	<p>純行政コスト(①-②-③)</p> <p>481千円</p> <p>② 経常収益 26千円</p> <p>③ 臨時損益 2千円</p> <p>家庭に置き換えると給料・年金</p>
---	--

(純資産変動額の計算)

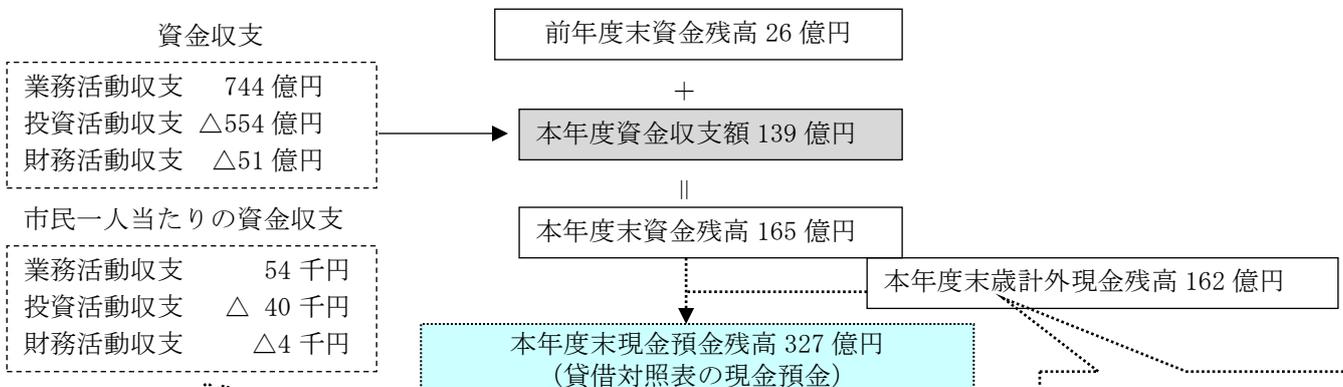
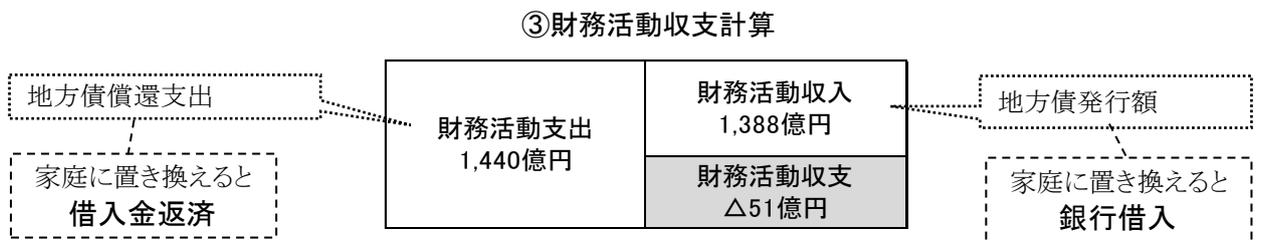
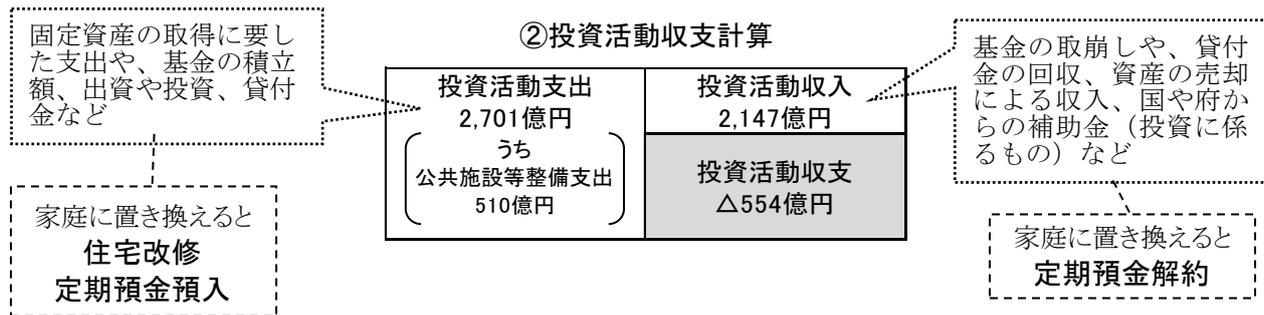
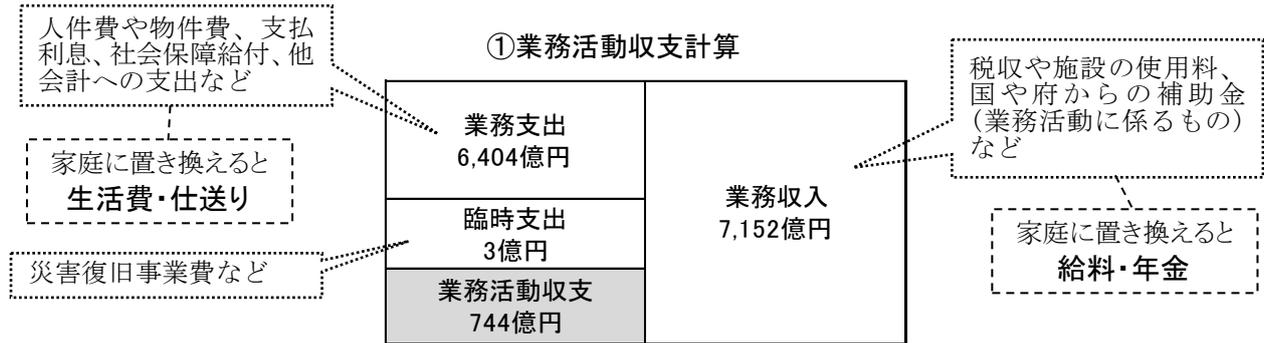
本年度純資産変動額の計算		純資産の変動	
<p>本年度純資産変動額 15千円</p>	<p>財源 498千円</p> <p>税金等 321千円</p> <p>国県等補助金 177千円</p> <p>資産評価差額等 △2千円</p>	<p>15千円</p> <p>期首純資産残高 1,429千円</p>	<p>期末純資産残高 1,444千円</p>
<p>純行政コスト 481千円</p>			

3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

<令和4年度の状況>

業務活動収支は744億円のプラス、投資活動収支は554億円のマイナス、財務活動収支は51億円のマイナスとなっています。本年度は、税金の増加等により、業務活動収支が217億円増となった結果、資金収支が139億円のプラス。年度末における資金の残高が増加（26億円→165億円）しています。



市民一人当たりの数値で表現すると、1年間で現金が10千円増加したことになります。その内訳は、給料のやりくりでプラス54千円、住宅の改修などでマイナス40千円、銀行からの借入でマイナス4千円となります。

契約保証金等の各種保証金や公営住宅敷金など

4 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減	科目	R3	R4	増減
固定資産	35,928	35,927	△ 1	固定負債	15,884	15,778	△ 106
有形固定資産	28,997	28,742	△ 255	地方債	14,811	14,740	△ 71
事業用資産	16,808	16,707	△ 101	その他	1,073	1,037	△ 36
インフラ資産	12,020	11,881	△ 139	流動負債	968	1,009	41
物品	169	154	△ 15	1年内償還予定地方債	690	719	29
無形固定資産	58	56	△ 2	その他	278	290	12
投資その他の資産	6,873	7,130	257	負債合計	16,852	16,787	△ 65
流動資産	666	814	148	純資産合計	19,742	19,955	213
資産合計	36,594	36,742	148	負債・純資産合計	36,594	36,742	148

有形固定資産については、耐用年数の経過による資産価値の目減りや売却等による減少が新規取得資産額を上回ったことにより 255 億円減少。一方で、公債償還などの基金が 222 億円増加したこと等によって、投資その他資産が 257 億円増加。現金預金の増加などによって、流動資産が 148 億円増加したことにより、資産全体としては 148 億円の増加となりました。

負債については、臨時財政対策債を含む市債残高が減少したこと等により、負債全体としては 65 億円の減少となりました。

(財務書類では、市債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上しています。)

※ 臨時財政対策債

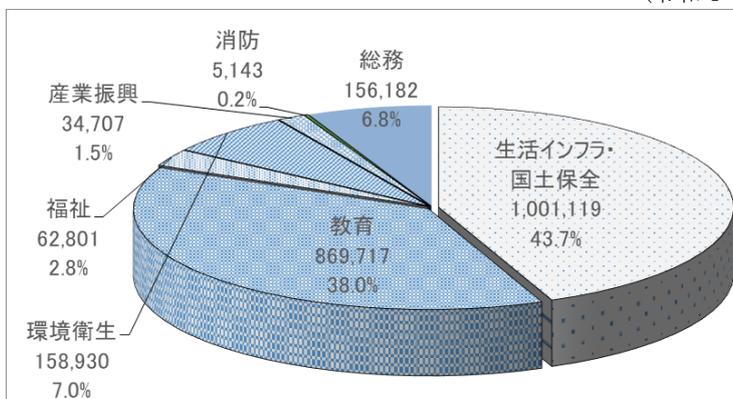
普通交付税の不足を補うために地方自治体が発行する地方債であり、償還元利金の 100%が後年度の交付税で補てんされます。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して不足を補っていましたが、平成 13 年度から地方交付税に代わる臨時措置として導入されました。本市の負債合計の 9 割以上は市債(地方債)が占めていますが、うち 4 割近く(令和 4 年度末で 5,633 億円)は臨時財政対策債です。

<参考> 有形固定資産のうち土地・建物の行政目的別割合

(単位：百万円)

(単位：%)

(令和 4 年度)



行政目的	R3	R4
生活インフラ・国土保全	43.6	43.7
教育	37.8	38.0
福祉	2.8	2.8
環境衛生	7.6	7.0
産業振興	1.6	1.5
消防	0.2	0.2
総務	6.4	6.8

「生活インフラ・国土保全」(道路敷や河川敷、公園、市営住宅等)及び「教育」の 2 種類で全体の約 8 割を占めています。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減
経常費用 A	7,189	7,037	△ 152
業務費用	3,361	3,339	△ 22
人件費	1,617	1,610	△ 7
物件費等(減価償却費を含む)	1,613	1,605	△ 8
その他	132	125	△ 7
移転費用 (補助金, 社会保障給付金など)	3,827	3,697	△ 130
経常収益 B	343	360	17
純経常行政コスト C(A-B)	6,846	6,676	△ 170
臨時損益 D	8	33	25
純行政コスト E(C-D)	6,837	6,643	△ 194
財源 F	7,050	6,888	△ 162
税収等	4,428	4,438	10
国県等補助金	2,622	2,449	△ 173
本年度差額 G(F-E)	212	244	32
資産評価差額等 H	△ 77	△ 32	45
本年度純資産変動額 G+H	136	213	77

業務費用が、人件費等の減等により 22 億円の減少、移転費用が、令和 3 年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等により 130 億円の減となった結果、純行政コストは 194 億円の減少となりました。

一方、財源については、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に係る国の補助金の減等により 162 億円減少し、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は 244 億円（前年度から 32 億円の増）となりました。なお、資産評価差額等の 45 億円増を加味した最終的な本年度純資産変動額 213 億円で、前年度から 77 億円の改善となりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減
業務活動収支	527	744	217
業務支出	6,557	6,404	△ 153
業務収入	7,091	7,152	61
臨時支出	7	3	△ 4
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 567	△ 554	13
投資活動支出	3,413	2,701	△ 712
投資活動収入	2,847	2,147	△ 700
財務活動収支	△ 10	△ 51	△ 41
財務活動支出	1,619	1,440	△ 179
財務活動収入	1,609	1,388	△ 221
本年度資金収支額	△ 49	139	188
前年度末資金残高	76	26	△ 50
本年度末資金残高	26	165	139
前年度末歳計外現金残高	154	153	△ 1
本年度歳計外現金増減額	△ 1	9	10
本年度末歳計外現金残高	153	162	9
本年度末現金預金残高	179	327	148

業務活動収支は、税収の増等によって、217 億円改善しました。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業融資制度預託金の大幅減により、支出、収入とも大幅に減少しています。また、財務活動収支は、市債発行額の減少により、41 億円の減となっています。

これらの結果、本年度末における資金残高は 139 億円の増、各種保証金や公営住宅敷金などの歳計外現預金を加えた、本年度末現金預金残高は 148 億円の増となっています。

5 財務指標の経年比較及び他都市比較

令和6年2月末時点で既に令和4年度決算分を公表している指定都市のうち、横浜市、川崎市、新潟市、神戸市及び広島市の数値と、本市の数値とを、資産や負債、コスト等の視点から比較します。これらの視点での比較を行うことにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能です。

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
- ※ 他都市平均には本市の数値を含んでいません。
- ※ 各団体、作成基準の解釈等にばらつきがあるため、厳密な比較が行えない場合があります。

(視点①) 市民一人当たりの各種数値

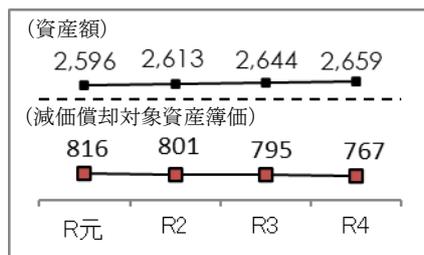
各自治体の財務書類に記載される数値は、都市規模によってばらつきがあることから、市民一人当たりの数値を用いることで、他都市との比較が容易になるとともに、イメージのしやすい数値となります。そこで、資産額、負債額、行政コストの視点から、市民一人当たりの額を比較してみます。

(指標1) 市民一人当たりの資産額 (資産 (BS) / 住基人口) **資産形成度**

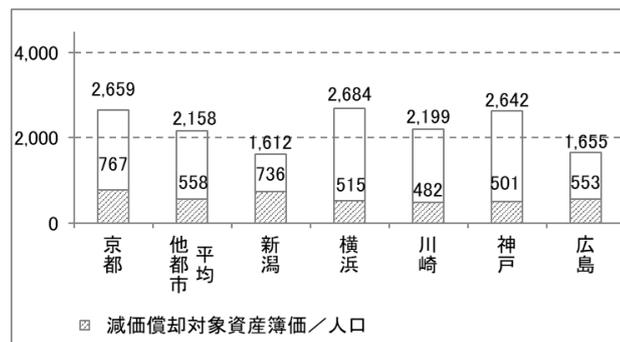
資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、基金積立金や貸付金なども含む全ての資産により算出しています。

なお、建物等の減価償却対象資産は償却後の簿価で計上しています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



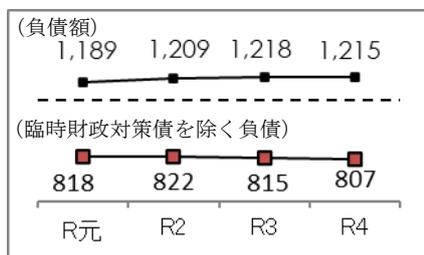
資産については、公債償還基金の増等によって増加傾向にある一方、建物等の資産(減価償却対象資産簿価)に限れば、施設の老朽化により減少傾向にあります。

⇒ 本市は、他都市と比較して、減価償却対象資産の保有量が多く、今後、施設の改修経費等のコストの増加に留意していく必要があります。

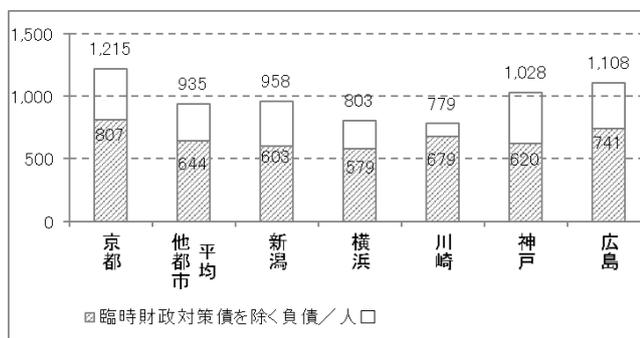
(指標 2) 市民一人当たりの負債額 (負債 (BS) / 住基人口) **健全性**

財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることで、資産のうちどの程度が負債で賄われているかを把握することが可能です。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



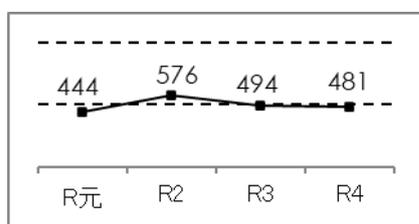
負債は減少傾向にありますが、他都市と比較すると、最も多い水準となっています。

⇒ 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの発行により、負債額が他都市と比較して高水準となっているため、投資的経費をコントロールすることによって、市債の発行を抑制していく必要があります。

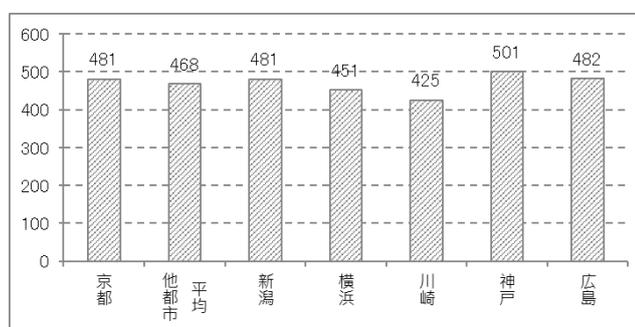
(指標 3) 市民一人当たりの行政コスト (純行政コスト (PL) / 住基人口) **効率性**

行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



6都市の中で3番目に高い水準となっています。

⇒ 社会保障給付の増により移転費用が高止まり傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき必要な改革を進めていく必要があります。

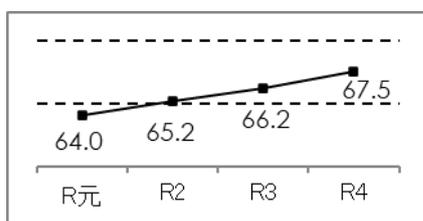
(視点②)有形固定資産の状況

企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は、従来の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは、有形固定資産の老朽化度を表す「有形固定資産減価償却率」、そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代による借金返済が必要かを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の2つの指標を取り上げます。

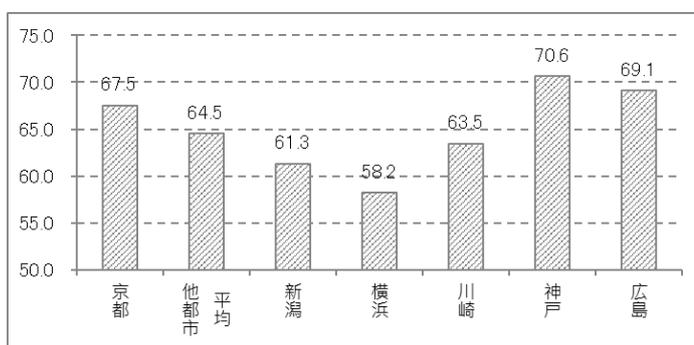
(指標4)有形固定資産減価償却率(減価償却累計額(BS)／資産取得額(BS)) **資産形成度**

建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



減価償却率は高率傾向が続いており、6都市中、3番目に高い状況です。減価償却資産の老朽化対策に今後、多額の費用が必要となる見込みです。(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

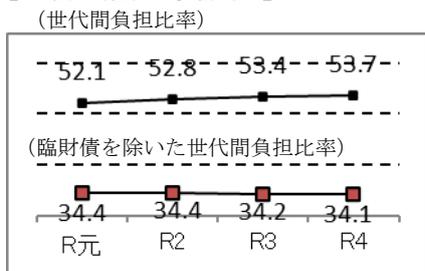
⇒ 効率的・効果的に維持修繕を行うだけでなく、人口減少や民間事業者によるサービスの充実など、社会環境の変化を踏まえた施設のあり方の検証や保有量の精査が必要です。

(指標5)社会資本形成の世代間負担比率(地方債(BS)／有形及び無形固定資産(BS)) **世代間公平性**

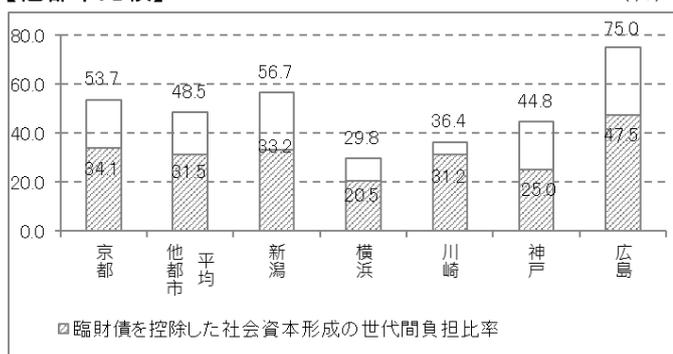
土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。

なお、国が返済責任を持つ臨時財政対策債残高が地方債に含まれており、仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



老朽化による資産価値の減少及び臨時財政対策債の増加によって、高止まり傾向にあり、6都市の中で3番目に高い水準です(本市では、地下鉄事業への財政支援のために発行した市債や、退職手当債など、資産形成につながらない市債を多く発行していることも要因の一つ)。

⇒ 今後、資産の老朽化が進み資産価値が目減りしていく一方、臨時財政対策債をはじめとする地方債残高の高止まりにより、世代間負担比率は更に上昇するおそれがあります。

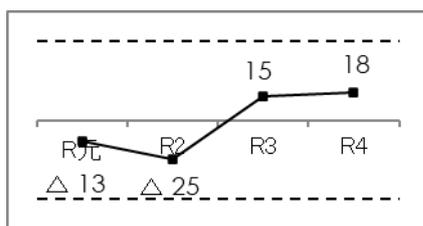
(視点③) コストと財源の比較

3点目に、行政活動に要したコストとその財源に着目し、「市民一人当たり本年度差額」を取り上げます。コストが財源を上回る場合は、赤字の規模を示す指標と言えます。

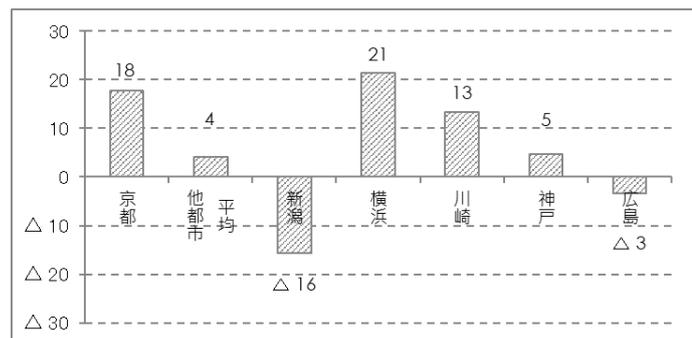
(指標6) 市民一人当たりの本年度差額(本年度差額(NW)／住基人口) 弾力性

行政コストと税収等の財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



税収等の増によって、令和4年度も財源がコストを上回っています。

⇒引き続き、財源を効果的かつ効率的に必要な施策に充て、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営を確立する必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,592,746	固定負債	1,577,792
有形固定資産	2,874,151	地方債	1,474,047
事業用資産	1,670,708	長期未払金	-
土地	1,062,365	退職手当引当金	92,247
立木竹	637	損失補償等引当金	112
建物	1,452,602	その他	11,387
建物減価償却累計額	△ 951,313	流動負債	100,877
工作物	210,997	1年内償還予定地方債	71,878
工作物減価償却累計額	△ 127,567	未払金	56
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,678
航空機	785	預り金	16,164
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	860
その他	-	負債合計	1,678,669
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,986	固定資産等形成分	3,631,950
インフラ資産	1,188,061	余剰分(不足分)	△ 1,636,468
土地	708,124		
建物	40,366		
建物減価償却累計額	△ 23,547		
工作物	1,558,021		
工作物減価償却累計額	△ 1,099,872		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,969		
物品	73,015		
物品減価償却累計額	△ 57,633		
無形固定資産	5,610		
ソフトウェア	5,607		
その他	3		
投資その他の資産	712,985		
投資及び出資金	477,790		
有価証券	11,258		
出資金	466,532		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,030		
長期延滞債権	9,678		
長期貸付金	48,478		
基金	179,691		
減債基金	151,065		
その他	28,626		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 622		
流動資産	81,405		
現金預金	32,703		
未収金	2,132		
短期貸付金	3,069		
基金	43,553		
財政調整基金	9,436		
減債基金	34,117		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	3,674,151	純資産合計	1,995,482
		負債及び純資産合計	3,674,151

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	703,652		
業務費用	333,943		
人件費	160,971		
職員給与費	131,728		
賞与等引当金繰入額	11,678		
退職手当引当金繰入額	9,333		
その他	8,232		
物件費等	160,487		
物件費	69,634		
維持補修費	25,821		
減価償却費	65,032		
その他	-		
その他の業務費用	12,485		
支払利息	8,444		
徴収不能引当金繰入額	423		
その他	3,618		
移転費用	369,708		
補助金等	48,921		
社会保障給付	243,647		
他会計への繰出金	75,839		
その他	1,302		
経常収益	36,039		
使用料及び手数料	19,528		
その他	16,511		
純経常行政コスト	667,613		
臨時損失	1,366		
災害復旧事業費	315		
資産除売却損	764		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	287		
臨時利益	4,638		
資産売却益	4,380		
その他	259		
純行政コスト	664,341		664,341
財源	688,762		688,762
税収等	443,844		443,844
国県等補助金	244,918		244,918
本年度差額	24,422		24,422
固定資産等の変動(内部変動)		3,601	△ 3,601
有形固定資産等の増加		51,869	△ 51,869
有形固定資産等の減少		△ 70,037	70,037
貸付金・基金等の増加		67,519	△ 67,519
貸付金・基金等の減少		△ 45,750	45,750
資産評価差額	1,292	1,292	
無償所管換等	△ 8,222	△ 8,222	
その他	3,772	3,048	724
本年度純資産変動額	21,264	△ 281	21,544
前年度末純資産残高	1,974,218	3,632,230	△ 1,658,012
本年度末純資産残高	1,995,482	3,631,950	△ 1,636,468

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	640,442
業務費用支出	270,733
人件費支出	163,221
物件費等支出	95,455
支払利息支出	8,444
その他の支出	3,613
移転費用支出	369,708
補助金等支出	48,921
社会保障給付支出	243,647
他会計への繰出支出	75,839
その他の支出	1,302
業務収入	715,177
税収等収入	443,785
国県等補助金収入	235,857
使用料及び手数料収入	19,531
その他の収入	16,004
臨時支出	315
災害復旧事業費支出	315
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	74,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	270,068
公共施設等整備費支出	50,963
基金積立金支出	61,384
投資及び出資金支出	4,133
貸付金支出	153,588
その他の支出	-
投資活動収入	214,694
国県等補助金収入	9,061
基金取崩収入	42,232
貸付金元金回収収入	154,713
資産売却収入	8,620
その他の収入	68
投資活動収支	△ 55,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	143,960
地方債償還支出	143,000
その他の支出	960
財務活動収入	138,846
地方債発行収入	138,846
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,114
本年度資金収支額	13,933
前年度末資金残高	2,606
本年度末資金残高	16,539
前年度末歳計外現金残高	15,270
本年度歳計外現金増減額	894
本年度末歳計外現金残高	16,164
本年度末現金預金残高	32,703

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
				(A)	(B)-(C)			
事業用資産	2,737,551	51,026	38,204	2,750,373	1,079,665	34,599	1,670,708	
土地	1,066,054	883	4,572	1,062,365	-	-	1,062,365	
立木竹	637	-	-	637	-	-	637	
建物	1,446,014	24,973	18,384	1,452,602	951,313	29,774	501,290	
工作物	211,539	84	626	210,997	127,567	4,825	83,429	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	785	-	-	785	785	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	12,522	25,086	14,621	22,986	-	-	22,986	
インフラ資産	2,300,132	17,584	6,236	2,311,480	1,123,419	25,336	1,188,061	
土地	694,803	13,361	40	708,124	-	-	708,124	
建物	40,317	50	1	40,366	23,547	885	16,819	
工作物	1,556,323	1,730	32	1,558,021	1,099,872	24,451	458,149	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	8,689	2,443	6,163	4,969	-	-	4,969	
物品	74,814	2,290	4,089	73,015	57,632	3,111	15,383	
合計	5,112,498	70,899	48,529	5,134,868	2,260,716	63,046	2,874,151	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	366,722	826,034	64,573	229,439	22,095	4,627	157,217	1,670,708
土地	199,970	624,464	37,075	104,806	8,070	811	87,169	1,062,365
立木竹	-	-	-	-	637	-	-	637
建物	159,477	176,259	25,725	54,123	13,387	3,816	68,502	501,290
工作物	7,275	5,274	-	70,511	0	-	312	83,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	20,038	1,716	0	0	0	1,233	22,986
インフラ資産	1,100,608	70,063	1	18	14,293	2,505	573	1,188,061
土地	636,987	56,989	-	0	13,239	516	393	708,124
建物	4,685	12,005	1	1	10	-	117	16,819
工作物	454,377	722	-	17	1,043	1,939	-	458,149
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,560	346	-	-	-	-	63	4,969
物品	553	7,400	70	1,305	104	1,742	4,208	15,383
合計	1,467,884	903,497	64,644	230,762	36,491	8,875	161,998	2,874,151

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	1,291	5,413	500	2,096	3,317	2,096
京セラ	70,000	6,888	482	6,636	465	17	463
合計	4,262,591	-	5,895	-	2,561	3,334	2,559

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市土地開発公社	20	6,034	5,004	1,030	20	100.0%	1,030	-	20
京都市国際交流協会	100	389	137	252	100	100.0%	252	-	100
大学コンソーシアム京都	50	511	39	472	100	50.0%	236	-	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,335	751	584	932	100.0%	584	348	932
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,639	812	827	103	53.4%	442	-	55
京都市芸術文化協会	15	242	101	141	50	30.0%	42	-	15
京都伝統産業交流センター	5	42	7	35	11	45.5%	16	-	5
京都高度技術研究所	100	2,652	1,007	1,645	300	33.3%	548	-	100
京都産業振興センター	54	741	280	461	90	60.0%	277	-	54
京都市住宅供給公社	10	17,849	9,942	7,907	10	100.0%	7,907	-	10

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市景観・まちづくりセンター	60	274	31	243	60	100.0%	243	-	60
京都御池地下街	2,040	8,981	7,228	1,753	3,495	58.4%	1,023	1,017	2,040
京都醍醐センター	1,000	2,333	1,192	1,141	3,400	29.4%	336	664	1,000
京都市NTT開発	280	2,826	1,581	1,245	561	49.9%	621	-	280
京都市防災協会	10	102	25	78	10	100.0%	78	-	10
京都市生涯学習振興財団	80	720	566	154	80	100.0%	154	-	80
京都市立病院機構	3,638	23,687	20,674	3,013	3,638	100.0%	3,013	-	3,638
京都市立芸術大学	3,360	7,324	2,486	4,838	3,360	100.0%	4,838	-	3,360
京都市産業技術研究所	3,310	4,482	1,836	2,646	3,310	100.0%	2,646	-	3,310
水道事業特別会計への出資	18,335	357,815	212,799	145,016	130,486	14.1%	20,377	-	-
公共下水道事業特別会計への出資	172,811	674,190	414,452	259,738	244,133	70.8%	183,857	-	-
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	28,404	17,601	10,803	11,076	54.2%	5,852	-	-
高速鉄道事業特別会計への出資	254,569	424,233	472,188	△ 47,955	255,974	99.5%	△ 47,692	-	-
合計	466,834	1,566,807	1,170,738	396,069	661,298		186,681	2,030	15,119

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調査 記載額
京都市環境保全活動推進協会	13	175	48	127	52	24.8%	31	-	13	13
京都環境保全公社	55	16,699	7,845	8,855	1,504	3.7%	324	-	55	55
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,953	28,005	15,948	137	3.1%	496	-	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	1,831	45	1,885	134	1.5%	28	-	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	4,972	33	4,939	134	1.5%	74	-	2	32
地方公共団体金融機構	119	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.7%	2,824	-	119	119
日本室くじシステム	2	1,104	885	220	134	1.5%	3	-	2	2
国立京都国際会館	30	3,229	1,373	1,856	600	5.0%	93	-	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790	134	1.5%	176	-	2	2
地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,746	0.2%	8	-	5	5
地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,750	1.4%	156	-	150	150
エフエム京都	1	568	299	269	54	2.7%	7	0	0	36
太平洋人材交流センター	30	4,260	82	4,178	3,957	0.8%	32	-	30	30
京都駅ビル開発	300	41,646	22,971	18,675	6,000	5.0%	934	-	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	4,051	1,104	2,947	2,844	1.7%	50	-	49	49
ジェイコムウエスト	10	180,651	80,842	99,809	15,500	0.1%	64	9	1	10
京都放送	65	5,532	1,191	4,341	2,062	3.2%	137	65	0	65
世界人権問題研究センター	650	1,425	3	1,422	1,309	49.7%	706	-	650	650
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,063	2	1,062	1,001	21.0%	223	-	210	210
京都バーブルサンガ	10	1,305	699	606	3,605	0.3%	2	10	0	10
京都ゼミナールハウス	1	58	12	46	3	33.3%	15	-	1	1

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調査 記載額
京都市文化観光資源保護財団	10	245	11	234	221	4.5%	11	-	10	10
京都古文化保存協会	100	250	45	205	205	48.7%	100	-	97	100
京都市男女共同参画推進協会	10	201	94	108	50	20.0%	22	-	10	10
京都市スポーツ協会	30	610	154	456	125	24.0%	109	-	30	30
菊葉文化協会	20	538	62	476	420	4.8%	23	-	20	20
京都信用保証協会	1,333	1,354,445	1,260,552	93,894	7,646	17.4%	16,375	-	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	79,699	6,587	73,111	6,822	0.3%	214	-	20	20
京都産業会館	10	1,797	105	1,692	356	2.8%	47	-	10	10
京都中小企業振興センター	3	995	590	405	100	3.0%	12	-	3	3
京都食肉市場	23	949	693	257	100	22.5%	58	-	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	936	171	765	782	1.2%	9	-	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,600	112	1,488	264	19.0%	282	-	50	50
京都国際工芸センター	30	61	1	61	140	21.4%	13	30	0	30
京都産業21	50	3,924	1,630	2,294	210	23.8%	546	-	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,335	5	1,330	22	22.7%	302	-	5	5
KICS	1	717	494	223	11	9.5%	21	-	1	1
京都府農業信用基金協会	12	113,727	109,188	4,538	2,972	0.4%	18	-	12	12
京都府農業会議	0	300	254	45	14	2.3%	1	0	0	0
京都市花き総合流通センター	8	665	116	549	81	10.0%	55	-	8	8
iPSポータル	5	643	42	601	831	0.6%	4	2	3	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調査 記載額
京都市森林文化協会	5	109	17	92	20	25.0%	23	-	5	5
きょうと京北ふさと公社	6	163	45	118	30	20.0%	24	-	6	6
京都SKYセンター	10	361	16	345	100	10.0%	34	-	10	10
京都いのちの電話	8	115	1	113	65	11.5%	13	-	8	8
京都府生活衛生営業指導センター	3	52	7	45	13	23.1%	10	-	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	259	41	219	25	20.0%	44	-	5	5
京都市健康づくり協会	10	109	63	46	50	20.0%	9	-	10	10
京都社会福祉協会	1	3,958	367	3,592	5	20.0%	718	-	1	1
京都市ユースサービス協会	6	153	88	65	30	20.0%	13	-	6	6
高齢者住宅財団	10	1,679	437	1,242	289	3.5%	43	-	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.3%	9	-	1	1
JR西日本京都SC開発株式会社	200	15,688	4,858	10,830	1,000	20.0%	2,166	-	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,480,324	747,345	732,979	814,990	0.2%	1,123	-	1,081	1,249
都市再生機構	20	11,846,794	10,500,037	1,346,757	1,075,769	0.0%	25	-	20	20
区画整理促進機構	10	2,676	40	2,636	350	2.9%	75	-	10	10
道路管理センター	41	3,751	1,976	1,774	521	7.9%	140	-	41	41
河川情報センター	5	4,780	1,079	3,700	520	1.0%	36	-	5	5
リバーフロント研究所	10	1,966	506	1,460	542	1.8%	27	-	10	10
阪神高速道路	296	252,306	193,230	59,076	10,000	3.0%	1,749	-	296	296
京都市都市整備公社	2	2,336	847	1,490	11	20.0%	298	-	2	2
京都市都市緑化協会	12	222	117	105	50	24.0%	25	-	12	12
合計	5,349	40,410,415	37,469,461	2,940,954	1,995,348		31,209	287	5,062	5,414

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
市庁舎整備基金	1,060	-	-	-	1,060	12,460
国際親善交流基金	704	-	-	-	704	704
公共施設等整備管理基金	1,640	-	842	-	2,482	2,345
文化芸術振興基金	1,565	-	-	-	1,565	1,871
文化観光資源保護基金	559	1,600	-	-	2,159	2,234
美術館基金	138	-	-	-	138	213
動物園整備基金	417	-	-	-	417	409
スポーツ振興基金	688	-	-	-	688	835
社会福祉奨学基金	98	30	-	-	128	130
社会福祉事業基金	250	-	-	-	250	254
健康づくり研究基金	76	-	-	-	76	87
子ども若者はぐみ事業基金	308	-	-	-	308	313
動物愛護事業推進基金	88	-	-	-	88	81
環境共生市民協働事業基金	988	-	-	-	988	1,087

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
産業振興基金	90	-	-	-	90	97
森林経営管理基金	576	-	-	-	576	498
京都の優れた景観を 保全し形成する事業基金	53	-	99	9	160	61
新住宅市街地開発事業基金	2,396	-	-	-	2,396	2,464
市営住宅基金	3,684	-	553	-	4,237	6,185
緑化・公園管理基金	73	-	-	-	73	73
駐車場基金	457	-	-	-	457	420
教育振興基金	1,065	-	-	-	1,065	1,248
蓄積指定基金	1	-	-	-	1	1
京都みらい夢基金	6,261	-	-	-	6,261	11,368
土地基金	1,310	-	-	-	1,310	14,862
新型コロナウイルス感染症 対策支援支え合い基金	148	-	-	-	148	428
災害救助基金	800	-	-	-	800	800
公債償還基金(減債基金)	158,013	27,168	-	-	185,181	195,463
財政調整基金	9,436	-	-	-	9,436	9,863
合計	192,944	28,798	1,493	9	223,244	266,852

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
高速鉄道特別会計(他会計借入金)	22,040	—	1,180	—	23,221
地域改善対策奨学金等貸付金	196	—	24	—	220
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	572	—	13	—	585
助成金等内定者資金融資	—	—	21	—	21
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	171	—	57	—	229
京都市住宅供給公社貸付金	3,648	—	250	—	3,898
京都御池地下街株式会社貸付金	5,562	—	180	—	5,742
京都市住宅供給公社(洛西事業部)貸付金	200	—	10	—	210
関西国際空港株式会社貸付金	90	—	5	—	94
育英資金	1	—	—	—	1
第一市場特別会計貸付金	6,574	—	—	—	6,574
母子父子寡婦特別会計貸付金	1,248	—	279	—	1,527
市立病院特別会計貸付金	8,175	—	1,050	—	9,224
合計	48,478	—	3,069	—	51,546

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	1	0
災害援護資金貸付金	1	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	61	4
原油等価格高騰対策緊急貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,025	15
小計	1,090	20
【未収金】		
税等未収金	798	56
市民税(個人)		
市民税(法人)	75	5
固定資産税	287	20
軽自動車税	60	4
たばこ税	0	0
事業所税	19	1
都市計画税	69	5
宿泊税	20	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,028	72
使用料及び手数料	209	15
財産収入	0	0
諸収入	6,022	423
小計	8,588	604
合計	9,678	624

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	40	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
小計	41	0
【未収金】		
税等未収金	809	20
市民税(個人)		
市民税(法人)	100	2
固定資産税	343	8
軽自動車税	30	1
たばこ税	0	0
事業所税	14	0
都市計画税	83	2
宿泊税	8	0
分担金及び負担金	30	1
使用料及び手数料	42	1
諸収入	632	16
小計	2,091	51
合計	2,132	52

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	うち共同 発行債			その他
								うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他	
【通常分】											
一般公共事業	117,071	5,443	5,660	-	35,037	146	76,228	29,290	-	-	-
公営住宅建設	33,962	1,579	2,750	1,527	14,302	-	15,383	5,490	-	-	-
災害復旧	2,629	122	2,586	-	39	-	4	1	-	-	-
教育・福祉施設	133,343	6,200	7,350	28	48,626	1,645	75,694	21,122	-	-	-
一般単独事業	117,797	5,477	3	-	34,007	5,275	78,512	19,268	-	-	-
その他	471,209	21,909	37,555	17,331	84,561	8,203	323,558	98,751	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	563,342	26,193	28,049	37,674	53,992	41,563	402,064	80,978	-	-	-
減税補てん債	31,985	1,487	1	-	1,213	-	30,771	14,756	-	-	-
退職手当債	47,930	2,229	-	-	19,847	369	27,714	2,326	-	-	-
その他	26,656	1,239	-	2,503	6,752	651	16,749	7,139	-	-	-
合計	1,545,924	71,878	83,954	59,063	298,376	57,852	1,046,677	279,121	0	-	-

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
1,545,924	1,387,936	59,406	81,648	15,532	1,242	82	78	0.537

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,545,924	71,878	137,186	140,546	170,135	170,773	542,291	206,284	81,244	25,587

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	743	423	493	-	673
賞与引当金	11,208	11,678	11,208	-	11,678
退職手当引当金	94,968	9,333	12,054	-	92,247
投資損失引当金	2,256	-	227	-	2,030
損失補償引当金	144	-32	-	-	112
合計	109,320	21,403	23,982	-	106,741

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	311,913
		地方譲与税	3,446
		利子等交付金	94
		配当割交付金	1,852
		株式等譲渡所得割交付金	1,282
		地方消費税等交付金	36,216
		ゴルフ場利用税交付金	34
		自動車取得税交付金	13
		軽油取引税交付金	4,432
		法人事業税交付金	4,837
		地方特例交付金	1,480
		地方交付税	61,562
		交通安全対策交付金	287
		分担金・負担金	4,251
		寄付金	9,940
		繰入金	1,150
		分離課税所得割交付金	286
		環境性能割交付金	770
		小計	443,844
	国庫支出金	197,235	
	都道府県等支出金	47,683	
小計	244,918		
合計	688,762		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:百万円)	
種類	本年度末残高		
現金・預金	32,703		
合計	32,703		

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物9年～50年、工作物5年～75年、物品2～30年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合

における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか、判断が困難な場合には、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
京都市立病院機構	—	625百万円	—	625百万円
京都御池地下街(株)	—	112百万円	1,007百万円	1,119百万円

(2) 係争中の訴訟等

20 件 981 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市公債特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地取得特別会計、京都市立病院機構病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業費分については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.9%	148.6%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,379 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 21,225 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて、活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 58,588 百万円

価格は、面積×相続税路線価(令和 5 年 3 月 31 日時点)により算出しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 1,079,665 百万円

建物 951,313 百万円

工作物 127,567 百万円

航空機 785 百万円

インフラ資産 1,123,419 百万円

建物 23,547 百万円

工作物 1,099,872 百万円

物品 57,632 百万円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 40,430 百万円
- ④ 基金借入金(繰替運用)
 - 市庁舎整備基金 11,400 百万円
 - 市営住宅基金 2,950 百万円
 - 公債償還基金 10,080 百万円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 601,023 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
 - 標準財政規模 412,908 百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 52,564 百万円
 - 将来負担額 1,883,071 百万円
 - 充当可能基金額 231,814 百万円
 - 特定財源見込額 392,959 百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 722,521 百万円
- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,676 百万円
- ⑧ 建物のうち 6,578 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
 - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 46,642 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	962,107百万円	946,442百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	278,600百万円	277,726百万円
繰越金に伴う差額	△2,195百万円	—
前年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	—	411百万円
資金収支計算書(純計処理対象額)	△96,296百万円	△96,296百万円
資金収支計算書(純計処理後)	1,142,216百万円	1,128,283百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 74,421 百万円

投資活動収入の国府等補助金収入 9,061 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 △214 百万円

減価償却費 △65,032 百万円

賞与引当金の増減額 471 百万円

投資損失引当金の増減額 227 百万円

退職手当引当金の増減額 2,721 百万円

徴収不能引当金の増減額 70 百万円

損失補償等引当金の増減額 32 百万円

資産除売却損益 △3,615 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 24,422 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,481 百万円

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
	連結	桂川・小畑川水防事務組合 澁川右岸水防事務組合 淀川・木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 貸借対照表

(1) 令和4年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4兆7,449億円 うち有形固定資産 4兆3,535億円	4兆8,022億円 うち有形固定資産 4兆4,028億円	3兆6,742億円 うち有形固定資産 2兆8,742億円
負債(B)	2兆7,409億円	2兆7,748億円	1兆6,787億円
純資産(C)	2兆40億円	2兆274億円	1兆9,955億円

(2) 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減	科目	R3	R4	増減
固定資産	46,313	46,178	△ 135	固定負債	25,450	25,311	△ 139
有形固定資産	43,865	43,535	△ 330	地方債等	21,696	21,581	△ 115
事業用資産	21,564	21,330	△ 234	その他	3,754	3,729	△ 25
インフラ資産	20,773	20,735	△ 38	流動負債	2,145	2,098	△ 47
物品	1,528	1,470	△ 58	1年内償還予定地方債	1,485	1,480	△ 5
無形固定資産	132	129	△ 3	その他	660	618	△ 42
投資その他の資産	2,317	2,514	197				0
流動資産	1,067	1,271	204	負債合計	27,595	27,409	△ 186
繰延資産	0	0	0	純資産合計	19,786	20,040	254
資産合計	47,380	47,449	69	負債・純資産合計	47,380	47,449	69

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減	科目	R3	R4	増減
固定資産	46,606	46,466	△ 140	固定負債	25,622	25,539	△ 83
有形固定資産	44,370	44,028	△ 342	地方債等	21,738	21,668	△ 70
事業用資産	22,022	21,775	△ 247	その他	3,884	3,871	△ 13
インフラ資産	20,773	20,735	△ 38	流動負債	2,362	2,209	△ 153
物品	1,575	1,518	△ 57	1年内償還予定地方債	1,613	1,495	△ 118
無形固定資産	147	151	4	その他	749	714	△ 35
投資その他の資産	2,090	2,286	196				0
流動資産	1,396	1,556	160	負債合計	27,984	27,748	△ 236
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,018	20,274	256
資産合計	48,002	48,022	20	負債・純資産合計	48,002	48,022	20

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(1) 令和4年度の行政コスト及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	9,361 億円	1兆1,004 億円	6,643 億円
財源 (B)	9,650 億円	1兆1,293 億円	6,888 億円
資産評価差額等 (C)	△34 億円	△33 億円	△32 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	254 億円	256 億円	213 億円

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減
経常費用	10,732	10,695	△ 37
業務費用	4,678	4,734	56
移転費用	6,053	5,961	△ 92
経常収益	1,247	1,322	75
純経常行政コスト	9,485	9,372	△ 113
臨時損益	△ 15	11	26
純行政コスト	9,500	9,361	△ 139
財源	9,791	9,650	△ 141
(1) 税金等	5,483	5,495	12
(2) 国県等補助金	4,309	4,155	△ 154
本年度差額	292	288	△ 4
資産評価差額等	△ 130	△ 34	96
本年度純資産変動額	161	254	93

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減
経常費用	12,591	12,598	7
業務費用	5,074	5,109	35
移転費用	7,517	7,489	△ 28
経常収益	1,507	1,581	74
純経常行政コスト	11,084	11,017	△ 67
臨時損益	△ 21	13	34
純行政コスト	11,106	11,004	△ 102
財源	11,383	11,293	△ 90
(1) 税金等	6,116	6,147	31
(2) 国県等補助金	5,267	5,147	△ 120
本年度差額	277	289	12
資産評価差額等	△ 130	△ 33	97
本年度純資産変動額	147	256	109

3 資金収支計算書

(1) 令和4年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	1,262 億円	1,310 億円	744 億円
投資活動収支	△942 億円	△966 億円	△554 億円
財務活動収支	△145 億円	△215 億円	△51 億円

(2) 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減
業務活動収支	1,053	1,262	209
業務支出	9,573	9,556	△ 17
業務収入	10,630	10,821	191
臨時支出	7	3	△ 4
臨時収入	2	0	△ 2
投資活動収支	△ 1,104	△ 942	162
投資活動支出	3,942	3,257	△ 685
投資活動収入	2,838	2,315	△ 523
財務活動収支	0	△ 145	△ 145
財務活動支出	2,439	2,266	△ 173
財務活動収入	2,439	2,121	△ 318
本年度資金収支額	△ 51	175	226
前年度末残高	326	275	△ 51
本年度末残高	275	450	175

(3) 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	R3	R4	増減
業務活動収支	1,065	1,310	245
業務支出	11,411	11,416	5
業務収入	12,480	12,725	245
臨時支出	7	4	△ 3
臨時収入	3	5	2
投資活動収支	△ 1,129	△ 966	163
投資活動支出	3,978	3,286	△ 692
投資活動収入	2,849	2,320	△ 529
財務活動収支	△ 22	△ 215	△ 193
財務活動支出	2,505	2,393	△ 112
財務活動収入	2,483	2,178	△ 305
本年度資金収支額	△ 86	129	215
前年度末残高	589	502	△ 87
本年度末残高	502	632	130

全会計貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,617,826	固定負債	2,531,055
有形固定資産	4,353,546	地方債等	2,158,140
事業用資産	2,133,025	長期未払金	-
土地	1,145,115	退職手当引当金	106,122
立木竹	637	損失補償等引当金	112
建物	1,608,467	その他	266,681
建物減価償却累計額	△ 1,053,340	流動負債	209,841
工作物	772,045	1年内償還予定地方債	148,013
工作物減価償却累計額	△ 365,342	未払金	24,069
船舶	-	未払費用	299
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,580
浮標等	-	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,708
航空機	785	預り金	19,355
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	1,577
その他	-	負債合計	2,740,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,442	固定資産等形成分	4,711,695
インフラ資産	2,073,522	余剰分(不足分)	△ 2,707,704
土地	753,603		
建物	129,145		
建物減価償却累計額	△ 73,992		
工作物	3,153,249		
工作物減価償却累計額	△ 1,917,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,254		
物品	467,895		
物品減価償却累計額	△ 320,895		
無形固定資産	12,904		
ソフトウェア	6,112		
その他	6,792		
投資その他の資産	251,376		
投資及び出資金	27,413		
有価証券	11,268		
出資金	16,145		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,030		
長期延滞債権	11,073		
長期貸付金	19,876		
基金	196,076		
減債基金	151,065		
その他	45,012		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 1,045		
流動資産	127,061		
現金預金	61,208		
未収金	17,700		
短期貸付金	1,889		
基金	43,553		
財政調整基金	9,436		
減債基金	34,117		
棚卸資産	706		
その他	2,064		
徴収不能引当金	△ 60		
資産合計	4,744,887	純資産合計	2,003,991
		負債及び純資産合計	4,744,887

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,069,453		
業務費用	473,380		
人件費	187,357		
職員給与費	154,111		
賞与等引当金繰入額	13,708		
退職手当引当金繰入額	10,801		
その他	8,737		
物件費等	263,164		
物件費	106,244		
維持補修費	35,696		
減価償却費	121,225		
その他	-		
その他の業務費用	22,858		
支払利息	16,266		
徴収不能引当金繰入額	899		
その他	5,692		
移転費用	596,073		
補助金等	51,534		
社会保障給付	543,105		
他会計への繰出金	0		
その他	1,435		
経常収益	132,231		
使用料及び手数料	108,332		
その他	23,899		
純経常行政コスト	937,222		
臨時損失	3,562		
災害復旧事業費	315		
資産除売却損	2,960		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	287		
臨時利益	4,639		
資産売却益	4,380		
その他	259		
純行政コスト	936,145		
財源	964,974		
税収等	549,499		
国県等補助金	415,475		
本年度差額	28,829		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 9,295	9,295
有形固定資産等の減少		138,673	△ 138,673
貸付金・基金等の増加		△ 158,574	158,574
貸付金・基金等の減少		70,809	△ 70,809
資産評価差額	1,292	△ 60,203	60,203
無償所管換等	△ 13,665	1,292	
その他	8,986	△ 13,665	
本年度純資産変動額	25,441	3,050	5,936
前年度末純資産残高	1,978,550	△ 18,618	44,059
本年度末純資産残高	2,003,991	4,730,313	△ 2,751,763
		4,711,695	△ 2,707,704

全会計資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	955,564
業務費用支出	359,491
人件費支出	189,793
物件費等支出	147,737
支払利息支出	16,278
その他の支出	5,683
移転費用支出	596,073
補助金等支出	51,534
社会保障給付支出	543,105
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,435
業務収入	1,082,103
税込等収入	548,271
国県等補助金収入	398,083
使用料及び手数料収入	107,391
その他の収入	28,358
臨時支出	315
災害復旧事業費支出	315
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	126,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	325,719
公共施設等整備費支出	109,968
基金積立金支出	68,808
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,943
その他の支出	-
投資活動収入	231,522
国県等補助金収入	14,386
基金取崩収入	51,180
貸付金元金回収収入	154,717
資産売却収入	11,170
その他の収入	68
投資活動収支	△ 94,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	226,645
地方債償還支出	225,253
その他の支出	1,392
財務活動収入	212,135
地方債発行収入	212,135
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,510
本年度資金収支額	17,517
前年度末資金残高	27,527
本年度末資金残高	45,044
前年度末歳計外現金残高	15,270
本年度歳計外現金増減額	894
本年度末歳計外現金残高	16,164
本年度末現金預金残高	61,208

連結貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,646,574	固定負債	2,553,872
有形固定資産	4,402,811	地方債等	2,166,819
事業用資産	2,177,510	長期未払金	33
土地	1,161,701	退職手当引当金	112,806
立木竹	637	損失補償等引当金	—
建物	1,672,607	その他	274,214
建物減価償却累計額	△ 1,089,833	流動負債	220,932
工作物	772,248	1年内償還予定地方債等	149,514
工作物減価償却累計額	△ 365,462	未払金	31,023
船舶	—	未払費用	393
船舶減価償却累計額	—	前受金	3,035
浮標等	—	前受収益	240
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,493
航空機	785	預り金	20,248
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	1,987
その他	6	負債合計	2,774,804
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,610	固定資産等形成分	4,760,268
インフラ資産	2,073,522	余剰分(不足分)	△ 2,735,418
土地	753,603	他団体出資等分	2,523
建物	129,145		
建物減価償却累計額	△ 73,992		
工作物	3,153,249		
工作物減価償却累計額	△ 1,917,736		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	29,254		
物品	482,216		
物品減価償却累計額	△ 330,438		
無形固定資産	15,127		
ソフトウェア	7,175		
その他	7,952		
投資その他の資産	228,636		
投資及び出資金	13,514		
有価証券	9,405		
出資金	4,109		
その他	0		
長期延滞債権	11,466		
長期貸付金	1,699		
基金	200,998		
減債基金	151,065		
その他	49,934		
その他	2,011		
徴収不能引当金	△ 1,052		
流動資産	155,603		
現金預金	79,323		
未収金	23,723		
短期貸付金	471		
基金	43,852		
財政調整基金	9,735		
減債基金	34,117		
棚卸資産	5,877		
その他	2,446		
徴収不能引当金	△ 90		
資産合計	4,802,177	純資産合計	2,027,373
		負債及び純資産合計	4,802,177

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,259,756			
業務費用	510,899			
人件費	204,255			
職員給与費	167,892			
賞与等引当金繰入額	14,533			
退職手当引当金繰入額	11,818			
その他	10,011			
物件費等	278,742			
物件費	112,484			
維持補修費	35,984			
減価償却費	123,914			
その他	6,361			
その他の業務費用	27,902			
支払利息	16,294			
徴収不能引当金繰入額	902			
その他	10,706			
移転費用	748,857			
補助金等	29,061			
社会保障給付	717,865			
その他	1,930			
経常収益	158,076			
使用料及び手数料	126,949			
その他	31,127			
純経常行政コスト	1,101,680			
臨時損失	3,851			
災害復旧事業費	315			
資産除売却損	2,985			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	325			
臨時利益	5,108			
資産売却益	4,382			
その他	726			
純行政コスト	1,100,423			
財源	1,129,338			
税収等	614,674			
国県等補助金	514,664			
本年度差額	28,915			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 9,485	9,485	
有形固定資産等の減少		140,877	△ 140,877	
貸付金・基金等の増加		△ 161,330	161,330	
貸付金・基金等の減少		71,717	△ 71,717	
資産評価差額	1,496	△ 60,749	60,749	
無償所管換等	△ 13,665	1,496		
他団体出資等分の増加	—	△ 13,665		
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12			
その他	8,859	△ 3	△ 9	
本年度純資産変動額	25,592	△ 8,984	17,843	
前年度末純資産残高	2,001,782	△ 30,642	56,113	121
本年度末純資産残高	2,027,373	4,790,910	△ 2,791,531	2,403
		4,760,268	△ 2,735,418	2,523

連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,141,630
業務費用支出	392,773
人件費支出	206,199
物件費等支出	159,577
支払利息支出	16,300
その他の支出	10,697
移転費用支出	748,857
補助金等支出	29,061
社会保障給付支出	717,865
その他の支出	1,930
業務収入	1,272,508
税込等収入	613,444
国県等補助金収入	497,272
使用料及び手数料収入	125,455
その他の収入	36,336
臨時支出	352
災害復旧事業費支出	315
その他の支出	37
臨時収入	460
業務活動収支	130,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	328,599
公共施設等整備費支出	111,940
基金積立金支出	69,619
投資及び出資金支出	97
貸付金支出	146,943
その他の支出	—
投資活動収入	232,049
国県等補助金収入	14,386
基金取崩収入	51,533
貸付金元金回収収入	154,732
資産売却収入	11,173
その他の収入	225
投資活動収支	△ 96,550
【財務活動収支】	
財務活動支出	239,347
地方債等償還支出	237,707
その他の支出	1,640
財務活動収入	217,840
地方債等発行収入	217,840
その他の収入	—
財務活動収支	△ 21,507
本年度資金収支額	12,930
前年度末資金残高	50,238
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
本年度末資金残高	63,158
前年度末歳計外現金残高	15,270
本年度歳計外現金増減額	894
本年度末歳計外現金残高	16,164
本年度末現金預金残高	79,323